

事業番号

平成28年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	バイオ燃料利用体制確立促進事業			担当部局	地球環境局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	地球温暖化対策課		調整官	名倉良雄			
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画 非化石エネルギー源の利用に関する石油精製業者の判断の基準						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	バイオ燃料の導入は、運輸部門における即効性のあるCO2排出削減対策であり、平成22年6月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において2020年に全国のガソリンの3%相当以上にバイオ燃料の導入を目指すこととされており、平成26年4月に閣議決定された最新の「エネルギー基本計画」においても、国際的な動向や次世代バイオ燃料の技術開発の動向を踏まえつつ、その導入を継続することとされている。こうした状況を踏まえ、沖縄県では現在、石油精製会社参加のもとバイオ燃料の供給を開始しているが、採算性を確保するには至っていないことから、期間を限定して支援することで、地産地消を基本にしたバイオ燃料の供給体制を確立することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄において、サトウキビの副産物である廃糖蜜由来のバイオエタノールを活用して、当該地域のガソリンの相当割合をE3(バイオエタノール3%直接混合ガソリン)及びE10(バイオエタノール10%直接混合ガソリン)へ転換するため、石油関連企業の協力を得て、品質の確保と供給体制の拡充、普及啓発の推進及び社会受容性の調査を行い、実証事業から民間事業への移行を目指す。 平成28年度も引き続き、平成24年4月に規格が定められたE10の普及促進及び供給体制の整備拡充、並びにE3の自立的商業化に向けた支援を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,207	1,080	990					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	0	1,207	1,080	990	0					
	執行額	-	1,028	914							
執行率(%)	-	85%	85%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度		
	E3の自立的商業化による バイオ燃料の供給体制の 確立	E3ガソリン導入量	成果実績	kl	-	70,206	69,985	-	-		
			目標値	kl	-	79,880	130,000	-	190,000		
			達成度	%	-	87.9	53.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度		
	E10の自立的商業化による バイオ燃料の供給体制の 確立	E10ガソリン導入量	成果実績	kl	-	123	325	-	-		
			目標値	kl	-	120	1,000	-	3,000		
			達成度	%	-	102.5	32.5	-	-		
横断的な施策に 係る成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 42年度		
	1t-CO2当たりの削減コストを平成42年度において142,241円を達成する	1t-CO2当たりの削減コスト	成果実績	円/tCO2/年	-	415,914	375,380	-	-		
			目標値	円/tCO2/年	-	346,839	238,727	-	142,241		
			達成度	%	-	83.4	63.6	-	-		
地球温暖化対策 関係	算出方法	本委託事業の実施によってバイオ燃料の一定の需要を生み出すことで、コスト低減を実現し、自立商業化への波及効果を想定。	確定額(予算額) 円/CO2 削減(目標)量 tCO2/年								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	E3取扱い給油所(本事業のみ)	活動実績	箇所	-	59	55	-				
		当初見込み	箇所	-	70	80	90				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	E10取扱い給油所(本事業のみ)	活動実績	箇所	-	30	32	-				
		当初見込み	箇所	-	30	50	55				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	支出額/(E3+E10導入量)		計算式	円/l	-	15	13	6			
							支出額/導入量	-	1,028,298,271 / 70,329,000	914,230,102 / 70,310,000	990,000,000 / 162,000,000
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	990	-								
	計	990	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		-										
	施策		1. 地球温暖化対策の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 42 年度				
		エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算ト)	実績値	万t-CO2/年	123,500	-	-	-	-				
			目標値	万t-CO2/年	-	-	-	-	92,700				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	バイオ燃料の導入拡大により温室効果ガスの排出削減に寄与。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	バイオ燃料の導入は運輸部門における即効性のあるCO2削減対策であり、2030年度26%削減目標の達成に不可欠であるため、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	現状ではコスト面等に課題があり、民間事業者等の自発的な取組のみでは自立商業化が困難であるため、自立商業化に向けた必要な支援を国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	エネルギー基本計画の中でも、バイオ燃料については導入を継続することが定められており、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式で公告を行っており、競争性は確保されている。また、内容については審査会を開催しその妥当性を確認している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	複数会社の参入が可能と見込んでいたが、バイオ燃料供給会社数が少ないことや、ノウハウ並びに設備を所持している企業が少なかったことで、結果的に一社応札となってしまったと考えている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	結果的には一者入札となつてはいるが、随意契約ではなく競争入札とすることにより、競争性を確保するよう努めてきたところである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	バイオ燃料の導入拡大に向けた取組であり、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出時において支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・使途を必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合った成果実績が得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	支出経費等を精査することで、費目・使途を必要なものに限定し、効果的かつ低コストに事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業成果報告書を公表しており、関連事業を実施する際の基礎情報とするなど、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	エネルギー基本計画において、バイオ燃料についてはその導入拡大を継続することが定められているものの、現状ではコスト面等に課題があり、民間に委ねるだけでは自立商業化が困難であるため、自立商業化に向けた必要な取組み・支援を国主導で実施する必要がある。事業の実施に当たっては委託事業者から定期的に進捗状況や実施方法に関する報告を受け、状況把握に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、事業の進捗状況を適切に管理することにより、効率的な執行を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-015	平成26年度	新26-012	平成27年度	54

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
914百万円



【委託・総合評価入札】

A. 日伯エタノール(株)
914百万円

【業務内容】
・バイオ燃料の製造、供給
・バイオ燃料の貯蔵安定性の検証、品質管理等
・バイオ燃料の普及啓発



【外注・随意契約】

B. 民間企業等(29社)
434百万円

【業務内容】
・燃料用バイオエタノール特別製造加工
・E3製造・出荷等
・E10等取扱いSSIにおける広報、品質管理等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日伯エタノール株式会社			B. 日本アルコール産業株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	燃料用バイオエタノール特別製造加工委託費 日本アルコール産業(株)／E3製造・出荷等委託費 南西石油(株)等		434	委託費	燃料用バイオエタノール特別製造加工	202
借料及び損料	設備賃貸借料 日本アルコール産業(株)／タンク借料 昭和化学工業(株)等		125			
雑役務費	E3・E10製造出荷作業料 日本アルコール物流(株)等		81			
人件費	本事業の推進に関する業務(4名)等		62			
通信運搬費	燃料用エタノール輸送等		52			
旅費	国内旅費(セミナー講師含む)		19			
消耗品費	E10・E3取扱いSSのぼり等		15			
印刷製本費	E10・E3キャンペーンサポーター募集チラシ等		3			
租税公課	揮発油の消費場所による揮発油税及び地方揮発油税の差額請求等		2			
その他	一般管理費等		121			
計			914	計		202

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日伯エタノール株式会社	1010001098073	沖縄においてサトウキビの副産物である糖蜜由来のバイオエタノールを混合したガソリンの製造、供給、普及の実施	914	総合評価入札	1	99.9%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アルコール産業株式会社	2010001122204	燃料用バイオエタノール特別製造加工委託費	202	随意契約(その他)	-	-	-
2	南西石油株式会社	3360001004366	E3製造・出荷等委託費	116	随意契約(その他)	-	-	-
3	金秀鋼材株式会社	6360001004314	SS委託費(E3・E10関係)	20	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社センターサービスステーション	9360001009707	SS委託費(E3・E10関係)	18	随意契約(その他)	-	-	-
5	有限会社おきりゆう	4360002012697	SS委託費(E3・E10関係)	10	随意契約(その他)	-	-	-
6	ザ・テラスホテルズ株式会社	8360001012117	SS委託費(E3・E10関係)	10	随意契約(その他)	-	-	-
7	株式会社ひさし商事	8360001012133	SS委託費(E3・E10関係)	8	随意契約(その他)	-	-	-
8	株式会社ユニバーサルホーム	4360001009488	SS委託費(E3・E10関係)	5	随意契約(その他)	-	-	-
9	瑞穂石油株式会社	4360001005470	SS委託費(E3・E10関係)	5	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社ゴールド通産	6360001013645	SS委託費(E3・E10関係)	4	随意契約(その他)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック